

平成 30 年 7 月 10 日  
総合政策部 危機管理課  
ダイヤルイン 0742-34-4930

## 特殊詐欺等の防止対策機器購入費用補助の受付開始

近年、電話による「オレオレ詐欺」「架空請求詐欺」が増加しています。奈良市では、被害を受けやすい 65 歳以上の高齢者を対象に、特殊詐欺等の被害防止を目的に製造された機器の購入の一部を補助します。

- ▶ 振り込め詐欺被害が年々増えている背景には、ひとつの大きな“犯罪産業”として詐欺の手口が巧妙になってきており、特に高齢者には電話口での判断が非常に難しい状況です。
- ▶ 奈良県の平成 29 年の振り込め詐欺などの特殊詐欺の認知件数は 158 件、被害額は約 3 億 7,689 万円で、そのうち本市では 59 件、約 1 億円の被害があり、今年 1 月～6 月で既に被害額は昨年を超え、43 件が発生しています。
- ▶ 本市の被害者の 73%が 65 歳以上の高齢者で、その 65 歳以上の人口は 107,841 人、全体の約 30%(平成 30 年 7 月 1 日現在)を占めております。今後も増加が見込まれることから、被害を受けやすい高齢者の特殊詐欺等の被害を未然に防ぐことを目的として行います。

- 1 対象者 奈良市在住の 65 歳以上の方
- 2 申請受付期間 平成 30 年 7 月 2 日(月)から (予算額に達し次第、受付を終了)
- 3 補助金額 購入及び設置費用の 1/2 とし、上限 10,000 円
- 4 募集件数 50 件程度 (予算額 500,000 円)
- 5 補助対象機器 会話の内容を録音する旨を自動的に相手に伝える機器のあるもの
  - ① 自動応答録音装置を有する特殊詐欺被害防止機能付電話機
  - ② 固定電話に外部接続可能な自動応答録音機能を有する機器

- 6 必要書類
- ① 購入予定機器の機能が記載されているカタログ・取扱説明書
  - ② 購入予定額を確認できる書類（見積書など）
  - ③ 市税納付状況等確認の承諾書（要印鑑）
  - ④ 交付申請書（要印鑑）

7 補助金申請から補助金交付までの流れ

- ① 必要書類を危機管理課へ提出
- ② 審査（申請書類及び市税納付状況等確認）
- ③ 申請者に交付の可否の通知
- ④ 機器購入後、領収書及び実施報告書を危機管理課へ提出
- ⑤ 交付金額を確定し、申請者に補助金確定通知書により通知
- ⑥ 補助金請求書を危機管理課へ提出
- ⑦ 補助金交付

8 奈良県内の状況

生駒市（平成 28 年度～開始）

1/2 上限 10,000 円 予算額 300,000 円

募集台数 30 台 補助実績 13 台（平成 29 年度実績）

大和郡山市平成 28 年度～開始）

1/2 上限 10,000 円 予算額 300,000 円

募集台数 30 台 補助実績 18 台（平成 29 年度実績）

9 奈良市の特殊詐欺認知件数・被害額

年度		件数（件）	被害額（円）
H27年度		28	116,175,741
H28年度		64	213,677,830
H29年度		59	101,272,113
H30年度	1月	0	0
	2月	12	58,395,000
	3月	13	28,361,800
	4月	6	3,666,000
	5月	2	13,190,000
	6月	10	22,456,000
合計		43	126,068,800

10 年齢別被害者割合

年代	平成29年度	平成30年度
90歳以上	1%	0%
80歳代	19%	30%
70歳代	39%	37%
60歳代	22%	22%
60歳未満	19%	11%
	81%	89%
年代	平成29年度	平成30年度
65歳以上	73%	84%
65歳未満	27%	16%